

全国特定地域づくり探訪

●“自然”と仕事し、“自然”と遊べる東洋町でマルチワークの環境を提供

東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合

住所 〒781-7412 高知県安芸郡東洋町大字河内1102番地7

設立 令和3年10月

認定 令和3年12月

組合員数 25名(令和5年5月時点)

出資1口の金額 1口1万円

組合員の業種 耕種農業、食料品製造業、金属製品製造業、特用林産物生産業、飲食料品卸売業、運輸に附帯するサービス業、宿泊業、飲食店、葬儀業、他に分類されないその他の生活関連サービス業

組合の組成背景、目的

〈地域事業者のニーズへの気づきから本格始動へ〉

令和2年に長崎副町長が高知新聞の記事を見て「特定地域づくり事業協同組合制度」を認知し、8月に地元国会議員から情報収集を行った。その後、同年10月、当制度を所管する高知県中山間地域対策課が主催し、観光協会、商工会、中央会など総勢30名程度が集められ、勉強会が開催された。

商工会では商工業者を対象にアンケートを実施し、その結果に長崎副町長は驚いたという。この町の事業者は家族経営の現状規模で満足しているとの認識であったが、従業員を雇用できれば様々な事業展開を望む声があり、町として本制度に対するニーズがあることを認識するに至った。そして、町としては移住促進に力を入れていたことも背景に、域外の移住者を地域の働き手・担い手として雇用する当制度の活用を目指して、本格始動することとなった。

組合組成に向けた事前準備

〈アンケートとシミュレーションに基づいた事業設計〉

町ぐるみの活動でもあり、働き手に仕事先の選択肢を多く示すため、幅広く事業者に参加してもらった結果、設立時の組合員は20名でのスタートとなった。

出資金は1人1万円、賦課金は0円とした。運営費は必要に応じて町で補填するとし、財産的基礎についても町からの寄附金で賄った。今後は、利用価値を組合員に理解してもらいながら、維持管理費は賦課金の徴収によることを検討したいとしている。

労働者派遣の利用料金の設定は、事前の事業者アンケートをもとにし、1,000円を最低基準として、派遣業種別に、農業・飲食業では1,000円、観光業では1,200円、製炭業は1,300円となっている。

〔令和4年度 特定地域づくり事業協同組合組成等支援委員会報告書〕より

組合webサイトアドレス

<https://x-gun.jp/>



労働者派遣事業の運営について

〈訴求効果が高いのは移住促進フェア〉

令和4年2月7日から求人を開始し、3月に派遣職員を採用して、4月1日から労働者派遣事業をスタートさせた。派遣職員の応募資格として、車移動が欠かせないため、普通自動車免許と原則、短大・大学卒業以上と設定している。学歴はしっかりした人材を受け入れたい意向によるところであるが、本人の意欲次第では拘らないという。また、当初は県外の若者をターゲットに募集していたが、移住促進フェアには60代の来場者も多く、「定年後の人生」の選択肢として移住して東洋町で働いてもらうこともよいかもしいとの考えを抱くように意識が変容してきたという。

募集ツールは、ハローワーク、(一社)高知県移住促進・人材確保センターの移住促進フェア出展、組合ホームページやインスタグラム等のSNSを活用している。調査時点で3名面接し2名採用となった。中でも効果が高かったのは移住促進フェアである。採用した1名はサーフィン情報が掲載されたインスタグラムを経由し、移住先として高知県に興味を持ち、移住促進フェアに参加したことがきっかけで採用に至っている。面接だけではわからないため、試用期間(3カ月)を設けている。



移住促進フェアの様子

今後の展望

今後は派遣職員に組合のセールスマンになってもらい、組合員によい刺激をもらってほしいと期待している。また組合としては、組合員の派遣ニーズに応えられる環境づくりを図るため、移住促進フェアやインスタグラム等で積極的に組合や地域の情報発信を行うことで、派遣職員の採用募集に力を入れていくとしている。

さらに、本制度は各地域における移住促進の要になる制度として期待できることから、国にはあらゆる施策を集中してほしい、そして県には移住相談員制度の拡充を図ってもらいたいとしている。